

# 「2009年度研究助成」 研究結果（概要） 報告

社団法人日本内部監査協会

研究助成は、(社)日本内部監査協会が、内部監査あるいは内部統制に関する調査研究を奨励し、もって内部監査及び関連する諸分野の理論及び実務の研究を推進することを目的として運営するものです。

2009年度に助成金給付対象となった下記5件について、研究結果の概要を対象者からご報告いただきました。

## 「2009年度研究助成」 助成金給付対象案件（順不同・敬称略）

申請者（所属先・職位：2009年9月現在）	研究課題
植杉 威一郎 一橋大学経済研究所 准教授	日本の非上場企業におけるガバナンスの実証分析
加賀谷 哲之 一橋大学大学院商学研究科 准教授	コーポレートガバナンスおよび内部統制の構築が企業価値に与える影響
春日部 光紀 北海道大学大学院経済学研究科 准教授	アメリカ大企業における内部監査の生成と展開
武田 史子 東京大学大学院工学系研究科 技術経営戦略学専攻 准教授	内部統制報告書に対する株式市場の反応に関する実証研究
丸田 起大 九州大学大学院経済学研究院 准教授	管理会計制度の構築・運用における内部監査機能への役割期待

### 研究課題：日本の非上場企業における ガバナンスの実証分析

一橋大学経済研究所 准教授

植杉 威一郎

キーワード：非上場企業、所有構造、事業承継

今回の調査研究においては、中小企業・非上場企業におけるガバナンスの機能や、ガバナンスが企業行動やパフォーマンスに与える影響を実証的に分析し、研究論文を執筆した。分析に際しては、規模、所有と経営の分離の度合い、親会社の存在の有無などの様々な差異にも十分な注意を払った。

具体的には、経済産業研究所が保有する東

京商工リサーチのデータベースなどに基づいて分析を行った。このデータベースは、約2万社の中小企業を中心とする企業について、役員氏名、大株主名、仕入先企業名、販売先企業名、取引金融機関名を記載したものである。これらの情報に基づいて、企業レベルのパネルデータセットを作成し、企業の株主構成、役員構成、金融機関との関係などが時間を通じてどのように変遷するか、ガバナンス構造の変遷と企業業績はどのように関係するかを集計統計量や推計によって把握した。

作成した論文では、非上場企業の存続と退出が効率的に行われているか、かつ、オーナー経営者が多く事業承継が困難という非上場中小企業の特徴が、存続・退出の過程にどう影響しているかに焦点を当て、非上場企業に

おける存続・退出の過程はおおむね効率的であるとの結論を得た。第1に、大株主経営者のいる企業も含めた非上場企業の退出確率は、生産性などのパフォーマンスが悪化する場合に高くなる。第2に、非上場企業における社長交代確率は、パフォーマンスが悪化する場合に高まり、企業に対するガバナンスがある程度機能していることを示唆する。一方で、非効率な部分も存在する。第1に、大株主経営者のいる企業では、廃業等の確率が低く、かつ、企業のパフォーマンスが大幅に悪化しても廃業までに時間を要する傾向にある。企業の解散で損失を被る経営者が、業績の回復が見込めない場合でも企業を存続させるインセンティブを持つことを示唆する。第

2に、後継者が見つかりにくい小規模企業や役員数の少ない企業では、存続企業の質と退出企業の質の差は少ない。こうした企業では、自然な淘汰の程度が弱いことを示唆する。

この論文は、2009年11月に開催された東京大学金融教育研究センター・日本銀行調査統計局第3回共催コンファレンス「2000年代のわが国生産性動向—計測・背景・含意—」において報告され、討論者の蟻川靖浩氏（早稲田大学）をはじめとする多くの参加者からの多くのコメントが寄せられるなど、活発な議論が行われた。更に、本論文は、一橋大学経済研究所が刊行する学術誌である「経済研究」に投稿予定であり、採択されれば、2013年中に当該学術誌に掲載されることとなる。

## 研究課題：コーポレート・ガバナンスと内部統制の構築が企業価値に与える影響

一橋大学大学院商学研究科 准教授  
加賀谷 哲之

キーワード：コーポレート・ガバナンス、内部統制、企業価値、リスク管理、B C M

本研究の狙いは、コーポレート・ガバナンスや内部統制の構築が企業価値に与える影響を検討することにある。このため、本研究では大きく以下の3つに取り組んだ。

1つは、コーポレート・ガバナンスに比べるとその実態が解明されていない内部統制の構築の状況を検討するために、日本企業のリスク管理担当者に内部統制をはじめとするリスク管理の実態についてアンケート調査を実施した。調査の結果、内部統制の中でも、財務報告、法令遵守については多くの企業でその整備に効果があるとみられている一方で、業務効率、環境・CSR（企業の社会的責任）、損失管理、グループ管理については整備して

いても、十分な効果が得られていないと考えているリスク管理担当者の割合が高いことが確認された。

いま1つは、コーポレート・ガバナンスと内部統制の仕組みの一つと位置付けられるリスク管理ないしはB C M（事業継続管理）との関係について検討した。検討の結果、社外取締役が存在しており、機関投資家比率の高い企業の多くは、リスク感度・意識が高く、B C Mの適用や開示に熱心であるのに対して、役員持ち株比率が高く、安定株主比率が高い企業はリスク感度・意識が低く、その適用や開示に熱心ではないことが確認された。

最後に、有事においてコーポレート・ガバナンスや内部統制と企業価値との関係を検討するため、2011年の精密機器メーカーの事件を契機に企業の株価がどのように推移しているかを検討した。当該事件以降、経営トップが10年以上変化のない会社は、それより短い任期の企業に比べて株価は低減していることが確認された。

こうした事象から持続的な企業価値の創造のためには、これまで以上に説明責任、開示責任が求められるようになってきていることが推

測される。開示を積極的に行う姿勢は単に投資家の信頼感の向上に結びつくだけでなく、コーポレート・ガバナンスや内部統制の適用を促し、企業価値の持続的な創造に結び

つく可能性がある。今後もこうした観点からの研究成果の蓄積を続けていきたいと考えている。

## 研究課題：アメリカ大企業における内部監査の生成と展開

北海道大学大学院経済学研究科  
准教授

春日部 光紀

キーワード：内部監査、監査人、Pennsylvania R.R. Co.、経営管理

本研究は、19世紀末葉から20世紀初頭のアメリカ大企業に焦点をあて、内部監査の生成・展開過程を検討することによって、その社会的機能を明確にすることにある。特に当時の巨大鉄道会社であり、近代的経営管理組織の先駆とされるPennsylvania Railroad Company（以下、P R Rと略称）を中心に、研究を進めた。

P R Rは、1846年に成立した鉄道会社である。これまで、Alfred D. Chandler, Jr.を始め多くの研究者が同鉄道を取り上げているが、財務会計や資本会計（資金調達）の観点からの分析が中心であった。一般に、鉄道の発展は地理的拡大をとめない、組織の重層的発展を促す。その結果、組織の変化に対応して経

営管理に有用な会計システムを構築・運用していくことが必須の条件となる。同社の会計部門は、Auditor → Controller and Auditor → Auditorという変遷を示している。当時のControllerは主として財務職能を担っていたが、最終的にAuditorと分離し、AuditorはControllerの下位部門に組み入れられた。鉄道業は収入の多くが現金であるため、当初はこれを統制することが重要な経営課題だったのである。Auditorの職務としては、会社の全勘定（トレジャラーを除く）の監査、会社の金銭収入・支出の検査、バウチャーの検査、全請求書の副書、現場を直接訪問して諸勘定が適切に記録されているかの検証、収益と費用に関する取締役会への報告等があった。

上記に加えて、他鉄道会社の事例も調査した。当時の内部監査は、株主監査人が行う場合や、専門知識が必要であれば補佐として会計士を利用したり、あるいは会計士を雇用して監査を実施する等、多様な実務が混在していた。Auditorがどのような社会経済的条件のもとに要請され、どのような機能を果たしていたのかを具体的に検討することで、内部監査の歴史的位置づけを行った。

## 研究課題：内部統制報告書に対する株式市場の反応に関する実証研究

東京大学大学院工学系研究科 准教授  
武田 史子

キーワード：内部統制報告制度、イベント・スタディ、日本版SOX法  
2009年度の研究は、研究室に所属していた

社会人学生の川西弘泰（あずさ監査法人勤務）との共同研究という形で進められました。対象は、2009年3月決算発表企業のうち、内部統制に欠陥があるとされた企業と、意見不表明とされた企業をサンプルとしました。これらの企業について、内部統制報告書を提出した日に、株価がどのように反応したのかを、イベント・スタディ手法を用いて測定しました。川西との共著論文は、2010年11月にオーストラリアで開催された国際学会で発表さ

れ、書籍の1章として2011年に出版されました。

2010年度の研究は、研究室に所属していた学生、西崎 陸との共同研究として進められました。対象は、2009年3月決算から2010年3月決算までの企業のうち、内部統制に欠陥があるとされた企業と、意見不表明とされた企業をサンプルとしました。ここでは、内部統制報告書以外で企業に関するニュースの制御を精緻化した上、企業特性に関する変数も見直しました。

さらに、2011年度には、研究室に所属している学生、高野雄大がこの研究を引き継ぎま

した。今回は、内部統制に不備がないとされた企業の中から、業種、上場市場、規模、決算期などに基づいて、コントロール企業を作成し、サンプル企業との比較を加えました。その結果、内部統制報告書への付記事項、同時期に発表されたニュース、監査の質等によって、株価へのネガティブな反応が弱められることが分かりました。西崎・高野との共著論文は、2011年3月および8月の米国会計学会、2011年7月の研究会、2012年5月の欧州会計学会で報告されました。また現在査読付き学術雑誌に投稿中です。

## 研究課題：管理会計制度の構築・運用における内部監査機能への役割期待

九州大学大学院経済学研究院 准教授  
丸田 起大

キーワード：内部監査、管理会計、J-SOX、制度と実務、定量的分析

2009年度～2011年度にかけて、主に以下の2つの成果を得るに至った。

一つ目は、我が国における内部監査の変遷に関する実証的研究である。我が国における内部監査の変遷に関する従来の知見は、関連する制度や基準の変遷についての定性的記述が中心であったが、この研究では、日本内部監査協会が1959年から55回にわたって続けてきた内部監査実施状況調査の結果を分析し、我が国における内部監査実践の変遷を定量的に裏付ける資料を構築できた。分析結果として、1974年の商法改正、1998年の連結財務諸表制度見直し、および2006～2008年の会社法施行・J-SOX対応が、それぞれ内部監査実施の傾向を大きく変える契機となっていること、監査対象業務の傾向としては、全般管理・組織・制度や関係会社とその管理業務へ

の内部監査の必要性の高まりに対して、棚卸資産管理業務への内部監査の実施を減らしながら対応してきたこと、などが明らかとなった。

二つ目は、管理会計に対する内部監査の影響に関する実証的研究である。内部監査のあり方が管理会計制度の有効性に影響を与えるとの理論的仮説のもとで、日本内部監査協会が1959年から55回にわたって続けてきた内部監査実施状況調査の結果を分析し、まず具体的にどのようなテーマで管理会計監査が実施されているかを調査した結果、対象業務を問わず、原価管理や予算管理の内部監査が共通して実施されていることが明らかとなった。次に2006年～2008年にかけての会社法施行やJ-SOX対応のような法的規制が管理会計に対する内部監査にどのような影響を与えたのかについて検証した結果、製造業務や研究開発業務の内部監査においては管理会計監査の実施率はほとんど影響を受けていなかったが、それ以外の業務に対する内部監査では管理会計監査の実施率が大幅に低下していたこと、法的規制への対応後の2009年～2010年には製造業務・研究開発業務以外の内部監査でも管理会計監査の実施率が回復していること、などを明らかにすることができた。